

## 2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート  
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	145,967	1 固定負債	72,768
(1) 有形固定資産	131,010	(1) 地方債	61,724
(2) 無形固定資産	42	(2) 長期未払金	13
(3) 投資その他の資産	14,915	(3) 退職手当引当金	11,031
ア 投資及び出資金	2,141	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	
ウ 長期延滞債権	1,577	2 流動負債	7,897
エ 長期貸付金	5	(1) 1年内償還予定地方債	7,110
オ 基金	11,361	(2) 未払金	23
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 169	(4) 前受金	
2 流動資産	6,108	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	1,827	(6) 賞与等引当金	480
(2) 未収金	333	(7) 預り金	284
(3) 短期貸付金	3	(8) その他	
(4) 基金	3,945	負債合計	80,665
ア 財政調整基金	3,543	純資産の部	
イ 減債基金	402	1 固定資産等形成分	149,916
(5) 棚卸資産		2 余剰分(不足分)	△ 78,506
(6) その他		純資産合計	71,410
(7) 徴収不能引当金		負債及び純資産合計	152,075
資産合計	152,075		

行政コスト計算書  
(自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	55,888
1 業務費用	25,951
(1) 人件費	9,245
ア 職員給与費	7,189
イ 賞与等引当金繰入額	480
ウ 退職手当引当金繰入額	775
エ その他	801
(2) 物件費等	15,735
ア 物件費	10,057
イ 維持補修費	2,606
ウ 減価償却費	3,065
エ その他	7
(3) その他の業務費用	971
ア 支払利息	506
イ 徴収不能引当金繰入額	162
ウ その他	303
2 移転費用	29,937
(1) 補助金等	14,557
(2) 社会保障給付	10,401
(3) 他会計への繰出金	4,904
(4) その他	75
経常収益	3,267
1 使用料及び手数料	1,869
2 その他	1,398
純経常行政コスト	△ 52,621
臨時損失及び臨時利益	△ 1,035
純行政コスト	△ 53,656

資金収支計算書  
(自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 業務活動収支	4,360
2 投資活動収支	△ 856
3 財務活動収支	△ 3,830
本年度資金収支額	△ 326
前年度末資金残高	1,869
本年度末資金残高	1,543
前年度末歳計外現金残高	277
本年度歳計外現金増減額	7
本年度歳計外現金残高	284
本年度末現金預金残高	1,827

純資産変動計算書  
(自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
開始時純資産残高	71,304
純行政コスト	△ 53,656
財源	53,522
税収等	37,866
国県等補助金	15,656
本年度差額	△ 134
資産評価差額	0
無償所管換等	240
その他	
本年度純資産変動額	106
本年度末純資産残高	71,410

バランスシートの開始時との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	28年度	左の 構成比	開始時	増減額	【負債の部】	28年度	左の 構成比	開始時	増減額
1 固定資産	145,967	96.0%	148,833	△ 2,866	1 固定負債	72,768	47.9%	75,713	△ 2,945
(1) 有形固定資産	131,010	86.1%	134,483	△ 3,473	(1) 地方債	61,724	40.6%	64,925	△ 3,201
(2) 無形固定資産	42	0.0%	51	△ 9	(2) 長期未払金	13	0.0%	36	△ 23
(3) 投資その他の資産	14,915	9.8%	14,299	616	(3) 退職手当引当金	11,031	7.3%	10,752	279
ア 投資及び出資金	2,141	1.4%	2,210	△ 69	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他				
ウ 長期延滞債権	1,577	1.0%	1,740	△ 163	2 流動負債	7,897	5.2%	8,164	△ 267
エ 長期貸付金	5	0.0%	8	△ 3	(1) 1年内償還予定地方債	7,110	4.7%	7,379	△ 269
オ 基金	11,361	7.5%	10,502	859	(2) 未払金	23	0.0%	40	△ 17
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 169	△ 0.1%	△ 161	△ 8	(4) 前受金				
2 流動資産	6,108	4.0%	6,348	△ 240	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	1,827	1.2%	2,146	△ 319	(6) 賞与等引当金	480	0.3%	468	12
(2) 未収金	333	0.2%	353	△ 20	(7) 預り金	284	0.2%	277	7
(3) 短期貸付金	3	0.0%	9	△ 6	(8) その他				
(4) 基金	3,945	2.6%	3,840	105	負債合計	80,665	53.0%	83,877	△ 3,212
ア 財政調整基金	3,543	2.3%	3,368	175	【純資産の部】	28年度	左の 構成比	開始時	増減額
イ 減債基金	402	0.3%	472	△ 70	1 固定資産等形成分	149,916	98.6%	152,682	△ 2,766
(5) 棚卸資産					2 剰余分(不足分)	△ 78,506	△ 51.6%	△ 81,378	2,872
(6) その他					純資産合計	71,410	47.0%	71,304	106
(7) 徴収不能引当金					負債・純資産合計	152,075	100%	155,181	△ 3,106
資産合計	152,075	100%	155,181	△ 3,106					

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	28年度	開始時	増減額		28年度	開始時	増減額
資産合計	908	919	△ 11	負債合計	482	497	△ 15
				純資産合計	426	422	4

\* 対象人口 167,484人 168,804人

◎ バランスシートの分析

資産総額

平成28年度末の資産総額は約1,521億円で、開始時と比較して約31億円減少しています。これは、主に有形固定資産において、減価償却費が新規に取得した額を大幅に上回ったことによるものです。

負債

負債は約807億円で、開始時と比較して約32億円減少しています。これは、主に市債の発行抑制に努め、残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は53.0%となっており、開始時の比率54.1%と比較して1.1ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

純資産は約714億円で、開始時と比較して約1億円増加しています。これは、主に財源調達(税収等、国県等補助金の収入)が純経常行政コスト(行政コスト計算書における、経常行政コストー経常収益)を上回ったことによるものです。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は90万8千円で、開始時と比較して1万1千円減少しています。  
また、市民1人当たりの負債は、開始時と比較して1万5千円減少しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が185,670百万円、減価償却累計額が109,093百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は58.8%となります。